

第7章 通信教育とe-ラーニング

第7章 通信教育とe-ラーニング

第1節 通信教育

1-1 通信教育に対する情報提供・資金提供

(1) 情報・資金提供の状況

従業員に対して、通信教育（e-ラーニングを除く）に関する情報・資金の提供を「している」企業は84.4%、「していない」企業は14.8%である。している企業の内訳は「情報提供を行っている」が23.4%、「資金提供を行っている」が5.7%、「情報・資金提供の両方を行っている」が55.3%となっている（図表7-1を参照）。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては、金融・保険・不動産業（支援率：94.1%）で通信教育に関して支援を行っている企業が多く、加えて、その支援内容も情報と資金の両方を提供している企業（64.7%）が多くなっている。これに対して、運輸・通信業（支援率：50.0%）で支援を行っている企業が少なくなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業ほど、通信教育に支援を行っており、正社員規模1,000人未満から3,000人以上の間で78.2%から88.0%に増加している。また、社員の希望を重視した配置政策別にみると、社内公募制等の社員の希望を重視した配置政策を重視している企業ほど、通信教育に対して情報と資金の両方を提供している企業が多くなっている。

図表7-1 通信教育に対する情報・資金提供

(単位：%)

		件数	情報提供を行っている	資金提供を行っている	両方を行っている	両方とも行っていない	不明
合計		244	57	14	135	36	2
		100.0	23.4	5.7	55.3	14.8	0.8
業種別	建設業	28	32.1	14.3	35.7	17.9	0.0
	製造業	88	21.6	3.4	67.0	8.0	0.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	運輸・通信業	18	22.2	0.0	27.8	44.4	5.6
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	20.0	5.7	57.1	17.1	0.0
	金融・保険・不動産業	17	23.5	5.9	64.7	5.9	0.0
	サービス業	53	24.5	5.7	52.8	15.1	1.9
規模別	1000名未満	55	25.5	5.5	47.3	18.2	3.6
	1000～3000名未満	135	19.3	7.4	58.5	14.8	0.0
	3000名以上	50	32.0	2.0	54.0	12.0	0.0
大卒比率	0～25%未満	55	18.2	5.5	38.2	34.5	3.6
	25～50%未満	67	23.9	4.5	62.7	9.0	0.0
	50%以上	82	32.9	8.5	47.6	11.0	0.0
希望を重視した配置政策	重視+やや重視	117	23.9	7.7	59.8	8.5	0.0
	現状維持	90	16.7	2.2	54.4	24.4	2.2
	あまり重視せず+重視せず	32	40.6	9.4	37.5	12.5	0.0

(2) 資金提供者の人数と1人当たり資金提供額

資金の提供をしている企業のなかで、過去1年間に資金提供をした従業員が「いる」企業が95.3%、「いない」企業が4.0%である。また、過去1年間に資金提供をした従業員の人数は平均すると、179.8人になり、会社が負担した費用は、利用者1人当たり平均すると、年間で20,535.9円になる（図表7-2を参照）。

これを規模別にみると、大手企業ほど、資金提供をした従業員がいる企業が多くなっており、正社員規模1,000人未満から3,000人以上の間で93.1%から100.0%に増加している。同様に、資金提供した人数も大手企業になるほど、人数が増える。また、大卒比率別にみると、大卒比率が高いホワイトカラー型企业ほど、資金提供した従業員がいる企業が多く、加えて、資金提供した人数も多くなっている。

図表7-2 通信教育への資金提供の有無・提供人数・1人あたり提供金額

		提供の有無				提供人数			提供金額		
		件数	いる	いない	不明	有効数	平均(人)	標準偏差	有効数	平均(円)	標準偏差
合計		149	142	6	1						
		100.0	95.3	4.0	0.7	128	179.8	256.7	125	20535.9	37505.7
業種別	建設業	14	100.0	0.0	0.0	13	120.9	138.3	12	18374.4	11706.7
	製造業	62	95.2	3.2	1.6	54	163.4	215.3	53	22940.9	54708.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	100.0	0.0	0.0	2	607.5	837.9	2	25000.0	7071.1
	運輸・通信業	5	100.0	0.0	0.0	5	94.6	82.6	5	9280.0	3904.7
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	22	95.5	4.5	0.0	19	181.7	290.1	19	17367.9	18021.5
	金融・保険・不動産業	12	100.0	0.0	0.0	9	461.1	344.8	10	12340.0	12212.9
	サービス業	31	90.3	9.7	0.0	25	112.9	220.1	23	25036.3	19981.5
規模別	1000名未満	29	93.1	6.9	0.0	26	91.6	98.7	25	19773.8	19354.4
	1000～3000名未満	89	94.4	4.5	1.1	73	153.2	217.0	71	16890.5	15893.5
	3000名以上	28	100.0	0.0	0.0	26	351.7	387.7	26	31439.1	76168.8
大卒比率	0～25%未満	24	87.5	12.5	0.0	21	102.2	256.8	21	18700.8	19927.5
	25～50%未満	45	95.6	4.4	0.0	38	181.9	206.5	37	24550.8	63933.0
	50%以上	46	100.0	0.0	0.0	42	182.9	300.2	43	21078.8	19512.7

1-2 通信教育の受講状況と今後の方針

(1) 通信教育の受講状況

最近1年間に、会社が推薦した通信教育を受講した従業員が「いる」企業は74.6%、「いない」企業は20.9%である（図表7-3を参照）。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては、金融・保険・不動産業（88.2%）および製造業（87.5%）で通信教育を受講した従業員がいる企業が多くなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業ほど、受講した従業員がいる企業が多くなっており、正社員規模1,000人未満から3,000人以上の間で60.0%から84.0%に増加している。同様に、大卒比率別にみると、大卒比率が高いホワイトカラー型企业ほど、受講した従業員がいる企業が多くなっている。

(2) 通信教育コースの提供機関

利用している通信コースの提供機関のなかで最も多い機関は「民間教育訓練機関」(70.9%)で7割強を占めている。これに「業界団体」(19.2%)が次いでいる(図表7-4を参照)。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては(件数が少ない運輸・通信業を除く)、建設業(80.0%)、製造業(74.0%)およびサービス業(87.5%)で「民間教育訓練機関」を、金融・保険・不動産業(60.0%)で「業界全体」を通信コースの提供機関として利用する企業が多くなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業ほど、「民間教育訓練機関」を通信コースの提供機関として利用する企業が多くなっており、正社員規模1,000人未満から3,000人以上の間で66.7%から83.3%に増加している。

図表7-3 会社推薦の通信教育受講者の有無

(単位:%)

		件数	いる	いない	不明
合計		244	182	51	11
		100.0	74.6	20.9	4.5
業種別	建設業	28	71.4	25.0	3.6
	製造業	88	87.5	8.0	4.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	100.0	0.0	0.0
	運輸・通信業	18	50.0	44.4	5.6
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	71.4	28.6	0.0
	金融・保険・不動産業	17	88.2	5.9	5.9
	サービス業	53	60.4	32.1	7.5
規模別	1000名未満	55	60.0	34.5	5.5
	1000~3000名未満	135	77.0	20.0	3.0
	3000名以上	50	84.0	8.0	8.0
大卒比率	0~25%未満	55	50.9	40.0	9.1
	25~50%未満	67	79.1	19.4	1.5
	50%以上	82	80.5	14.6	4.9

図表7-4 最も利用している通信教育コースの提供機関(1つ)

(単位:%)

		件数	社内	業界全体	民間教育 訓練機関	公共職業 訓練機関	専修学校・ 各種学校	その他	不明
合計		182	7	35	129	1	7	3	0
		100.0	3.8	19.2	70.9	0.5	3.8	1.6	0.0
業種別	建設業	20	0.0	10.0	80.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	製造業	77	1.3	18.2	74.0	1.3	3.9	1.3	0.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・通信業	9	22.2	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	25	16.0	20.0	60.0	0.0	0.0	4.0	0.0
	金融・保険・不動産業	15	0.0	60.0	33.3	0.0	6.7	0.0	0.0
	サービス業	32	0.0	6.3	87.5	0.0	3.1	3.1	0.0
規模別	1000名未満	33	9.1	18.2	66.7	0.0	6.1	0.0	0.0
	1000~3000名未満	104	2.9	23.1	67.3	1.0	2.9	2.9	0.0
	3000名以上	42	2.4	9.5	83.3	0.0	4.8	0.0	0.0
大卒比率	0~25%未満	28	7.1	14.3	71.4	0.0	3.6	3.6	0.0
	25~50%未満	53	3.8	17.0	75.5	1.9	1.9	0.0	0.0
	50%以上	66	4.5	18.2	66.7	0.0	7.6	3.0	0.0

(3) 通信教育の主な内容

受講した通信教育の主な内容は「業務に必要な基礎的専門能力を高めるための内容」(31.9%)が最も多く、ついで、「公的資格等取得するための内容」(22.5%)および「業務に必要な応用的専門能力を高めるための内容」(14.3%)がこれに続いている(図表7-5を参照)。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては(件数が少ない運輸・通信業を除く)、卸・小売業、飲食店(48.0%)で「業務に必要な基礎的専門能力を高めるための内容」を、建設業(55.0%)およびサービス業(43.8%)で「公的資格等取得するための内容」を、金融・保険・不動産業(33.3%)で「業務に必要な応用的専門能力を高めるための内容」を指摘する企業が多くなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業ほど、「業務に必要な基礎的専門能力を高めるための内容」および「語学」を指摘する企業が多くなっており、正社員規模1,000名未満から3,000名以上の間でそれぞれ30.3%から33.3%に、6.1%から21.4%に増加している。これに対して、小規模企業ほど、「業務に必要な応用的専門能力を高めるための内容」を指摘する企業が多くなる。

従業員構成との関連でみると、第一に、大卒比率が高いホワイトカラー型企业ほど「語学」を、第二に、管理職比率が低い企業ほど、「管理・監督能力を高めるための内容」を指摘する企業が多くなっている。

図表7-5 受講した通信教育の主な内容(1つ)

(単位:%)

	件数	管理・監督能力	業務に必要な応用的専門能力	業務に必要な基礎的専門能力	ビジネスマンとして必要な基礎能力	語学	OA・コンピューターの技能・知識	公的資格取得	一般教養	その他	不明
合計	182	17	26	58	3	23	7	41	0	5	2
	100.0	9.3	14.3	31.9	1.6	12.6	3.8	22.5	0.0	2.7	1.1
業種別											
建設業	20	20.0	0.0	15.0	5.0	0.0	0.0	55.0	0.0	5.0	0.0
製造業	77	9.1	15.6	33.8	1.3	20.8	3.9	10.4	0.0	2.6	2.6
電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信業	9	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0
卸・小売業(商社を含む)、飲食店	25	12.0	12.0	48.0	4.0	4.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0
金融・保険・不動産業	15	0.0	33.3	46.7	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	32	3.1	15.6	15.6	0.0	18.8	0.0	43.8	0.0	3.1	0.0
規模別											
1000名未満	33	15.2	21.2	30.3	0.0	6.1	3.0	24.2	0.0	0.0	0.0
1000~3000名未満	104	7.7	16.3	31.7	1.0	10.6	4.8	23.1	0.0	3.8	1.0
3000名以上	42	7.1	4.8	33.3	4.8	21.4	2.4	21.4	0.0	2.4	2.4
大卒比率											
0~25%未満	28	10.7	3.6	42.9	0.0	3.6	7.1	28.6	0.0	3.6	0.0
25~50%未満	53	13.2	22.6	20.8	0.0	13.2	7.5	18.9	0.0	1.9	1.9
50%以上	66	7.6	10.6	31.8	1.5	15.2	1.5	28.8	0.0	1.5	1.5
管理職比率											
0~10%未満	31	22.6	6.5	22.6	0.0	16.1	6.5	25.8	0.0	0.0	0.0
10~20%未満	69	7.2	17.4	36.2	1.4	8.7	4.3	21.7	0.0	1.4	1.4
20%以上	55	7.3	14.5	25.5	0.0	18.2	3.6	25.5	0.0	3.6	1.8

(4) 受講期間

通信教育の受講期間は平均すると4.3か月になる。その内訳をみると、「3～6か月未満」が65.4%で最も多く、ついで、「6～12か月未満」(26.9%)が続いている(図表7-6を参照)。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては(件数が少ない運輸・通信業を除く)、卸・小売業、飲食店(5.0か月)および建設業(5.0か月)で長く、金融・保険・不動産業(3.8か月)で短くなっている。第二に、規模別に関しては、規模に関わらず、平均受講期間に大きな差はみられない。

図表7-6 通信教育の平均受講期間

(単位：%)

		件数	0～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6～12ヶ月未満	12ヶ月以上	不明	有効数	平均(ヶ月)	標準偏差
合計		182	5	119	49	2	7			
		100.0	2.7	65.4	26.9	1.1	3.8	175	4.3	2.2
業種別	建設業	20	0.0	45.0	50.0	5.0	0.0	20	5.0	2.2
	製造業	77	2.6	72.7	20.8	0.0	3.9	74	3.9	1.3
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2	4.5	2.1
	運輸・通信業	9	11.1	44.4	22.2	0.0	22.2	7	4.1	1.5
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	25	8.0	52.0	36.0	4.0	0.0	25	5.0	4.3
	金融・保険・不動産業	15	0.0	86.7	13.3	0.0	0.0	15	3.8	1.1
	サービス業	32	0.0	65.6	28.1	0.0	6.3	30	4.3	1.8
規模別	1000名未満	33	3.0	69.7	21.2	3.0	3.0	32	4.6	3.7
	1000～3000名未満	104	3.8	64.4	26.9	1.0	3.8	100	4.2	1.8
	3000名以上	42	0.0	64.3	31.0	0.0	4.8	40	4.2	1.4

1-3 通信教育の今後の方針

通信教育の今後の方針についてみると、「現状維持」が6割強を占め、残りを現在よりも重視する企業(「現在よりも重視する」+「現在よりもやや重視する」の合計比率：33.5%)が大多数を占めている(図表7-7を参照)。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては(件数が少ない運輸・通信業を除く)、卸・小売業、飲食店(方針指数：3.52点、指数の算出方法については同図表の注を参照のこと、件数の少ない運輸・通信業を除いた)で通信教育を現在よりも重視する企業が多くなっている反面、金融・保険・不動産業(同3.27点)で重視する企業が少なくなっている。第二に、規模別に関しては、規模に関わらず、今後の方針に大きな差はみられない。

従業員構成との関連でみると、大卒比率が低い非ホワイトカラー型企业ほど、現在よりも通信教育を重視する企業が多くなっており、大卒比率50%以上の3.35点から25%未満の3.52点へと増加している。

図表 7-7 通信教育の今後の方針

(単位：%)

		件数	現在より重視する	現在よりやや重視する	現状維持	現在よりやや重視しない	現在より重視しない	不明	方針指数
合計		182 100.0	17 9.3	44 24.2	112 61.5	4 2.2	3 1.6	2 1.1	3.38
業種別	建設業	20	5.0	35.0	60.0	0.0	0.0	0.0	3.45
	製造業	77	7.8	24.7	62.3	1.3	2.6	1.3	3.34
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	3.00
	運輸・通信業	9	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	3.78
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	25	12.0	32.0	52.0	4.0	0.0	0.0	3.52
	金融・保険・不動産業	15	6.7	20.0	66.7	6.7	0.0	0.0	3.27
	サービス業	32	12.5	9.4	75.0	0.0	3.1	0.0	3.28
規模別	1000名未満	33	12.1	21.2	63.6	0.0	3.0	0.0	3.39
	1000～3000名未満	104	10.6	25.0	57.7	3.8	1.0	1.9	3.41
	3000名以上	42	4.8	23.8	69.0	0.0	2.4	0.0	3.29
大卒比率	0～25%未満	28	14.3	21.4	60.7	0.0	0.0	3.6	3.52
	25～50%未満	53	13.2	20.8	60.4	1.9	1.9	1.9	3.42
	50%以上	66	6.1	27.3	63.6	1.5	1.5	0.0	3.35

(注) 方針指数＝「重視する」× 5 + 「やや重視する」× 4 + 「現状維持」× 3 + 「やや重視しない」× 2 + 「重視しない」× 1 を(合計－不明)で除した値

第2節 e-ラーニング

2-1 e-ラーニングの導入状況

従業員の教育訓練にe-ラーニング(パソコンやインターネット等のITを活用した学習形態)を「導入している」企業は18.4%、「導入を検討中」企業は37.7%であり、導入と検討を合わせると56.1%になる(図表7-8を参照)。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては、サービス業(導入率：28.3%)でe-ラーニングの導入企業が多く、これに対して、運輸・通信業(同11.1%)および卸・小売業、飲食店(同11.4%)で少なくなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業ほど、導入企業あるいは検討企業が多くなっており、従業員規模1,000名未満から3,000名以上の間でそれぞれ9.1%から30.0%に、29.1%から44.0%に増加している。

従業員構成との関連でみると、第一に、大卒比率別にみると、大卒比率が高いホワイトカラー型企業ほど、e-ラーニングの利用・検討企業が多くなり、大卒比率25%未満の29.1%〔「導入」+「検討」〕から50%以上の68.3%(同)へと増加している。第二に、管理職比率別にみると、管理職比率が高い企業ほど、導入企業あるいは検討企業が多くなっており、管理職比率10%未満から20%以上の間でそれぞれ7.7%から25.0%に、30.8%から47.2%に増加している。

図表7-8 e-ラーニング導入状況

(単位：%)

		件数	導入している	導入を検討中	検討もしていない	不明
合計		244	45	92	103	4
		100.0	18.4	37.7	42.2	1.6
業種別	建設業	28	25.0	32.1	39.3	3.6
	製造業	88	13.6	43.2	43.2	0.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	運輸・通信業	18	11.1	16.7	72.2	0.0
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	11.4	45.7	42.9	0.0
	金融・保険・不動産業	17	17.6	58.8	23.5	0.0
	サービス業	53	28.3	28.3	37.7	5.7
規模別	1000名未満	55	9.1	29.1	56.4	5.5
	1000～3000名未満	135	18.5	38.5	42.2	0.7
	3000名以上	50	30.0	44.0	26.0	0.0
大卒比率	0～25%未満	55	7.3	21.8	69.1	1.8
	25～50%未満	67	7.5	47.8	43.3	1.5
	50%以上	82	30.5	37.8	30.5	1.2
管理職比率	0～10%未満	52	7.7	30.8	59.6	1.9
	10～20%未満	90	15.6	35.6	47.8	1.1
	20%以上	72	25.0	47.2	26.4	1.4

2-2 e-ラーニングの主な内容

受講したe-ラーニングの主な内容「業務に必要な基礎的専門能力を高めるための内容」(34.3%)が最も多く、ついで、「OA・コンピュータの技能・知識を高めるための内容」(18.2%)および「業務に必要な応用的専門能力を高めるための内容」(10.2%)がこれに続いている(図表7-9を参照)。

これを経営特性との関連で見ると、第一に、業種別に関しては、(件数が少ない運輸・通信業を除く)卸・小売業、飲食店で「業務に必要な基礎的専門能力を高めるための内容」(45.0%)および「管理・監督能力を高めるための内容」(20.0%)を、サービス業で「OA・コンピュータの技能・知識を高めるための内容」(26.7%)を、金融・保険・不動産業で「業務に必要な応用的専門能力を高めるための内容」(15.4%)を、指摘する企業が多くなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業ほど、「管理・監督能力を高めるための能力」および「OA・コンピュータの技能・知識を高めるための内容」を指摘する企業が多くなっており、正社員規模1,000人未満から3,000人以上の間でそれぞれ0.0%から16.2%に、4.8%から27.0%に増加している。これに対して、小規模企業ほど、「語学」を指摘する企業が多くなる。

従業員構成との関連で見ると、第一に、大卒比率が高いホワイトカラー型企業ほど、「業務に必要な基礎的専門能力を高めるための内容」および「公的資格等を取得するための内容」を指摘する企業が多くなっており、大卒比率25%未満から50%以上の間でそれぞれ25.0%から35.7%に、6.3%から14.3%に増加している。これに対して、大卒比率が低い非ホワイトカラー型企業ほど、「語学」を指摘する企業が多くなる。

図表7-9 eラーニングの主な内容（1つ）

（単位：％）

	件数	管理・監督能力	業務に必要な応用的専門能力	業務に必要な基礎専門能力	ビジネスマンとして必要な基礎能力	語学	OA・コンピューターの技能・知識	公的資格取得	一般教養	その他	不明	
合計	137 100.0	13 9.5	14 10.2	47 34.3	8 5.8	12 8.8	25 18.2	13 9.5	1 0.7	2 1.5	2 1.5	
業種別	建設業	16	12.5	12.5	25.0	6.3	0.0	18.8	25.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	50	10.0	14.0	30.0	6.0	20.0	14.0	2.0	2.0	0.0	2.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・通信業	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業（商社を含む）、飲食店	20	20.0	15.0	45.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険・不動産業	13	7.7	15.4	38.5	15.4	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0
	サービス業	30	3.3	0.0	36.7	0.0	6.7	26.7	16.7	0.0	6.7	3.3
規模別	1000名未満	21	0.0	14.3	33.3	4.8	19.0	4.8	19.0	0.0	4.8	0.0
	1000～3000名未満	77	9.1	9.1	36.4	9.1	6.5	18.2	7.8	1.3	1.3	1.3
	3000名以上	37	16.2	10.8	29.7	0.0	5.4	27.0	8.1	0.0	0.0	2.7
大卒比率	0～25%未満	16	0.0	6.3	25.0	12.5	25.0	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0
	25～50%未満	37	13.5	18.9	27.0	0.0	8.1	16.2	8.1	2.7	0.0	5.4
	50%以上	56	12.5	7.1	35.7	5.4	3.6	19.6	14.3	0.0	1.8	0.0

2-3 コンテンツの作成

e-ラーニングのコンテンツを自社で「作成している（行う予定）」（「ほとんど」＋「ある程度」＋「一部」の合計比率）企業は46.0%、「作成していない（行わない）」企業は40.9%である（図表7-10を参照）。

これを経営特性との関連でみると、第一に、業種別に関しては（件数が少ない運輸・通信を除く）、建設業（「作成指数」187.5点、指数の算出方法については、図表の注を参照のこと）でe-ラーニングのコンテンツを自社で作成している（予定）企業が多くなっている。第二に、規模別に関しては、大手企業になるほど、コンテンツを自社で作成する（予定）企業が多くなり、従業員規模1,000名未満の133.3点から3,000名以上の213.5点へと増加している。また、教育訓練を担当する専任者の人数が多い企業ほど、コンテンツを自社で作成する（予定）企業が多くなっている。

図表7-10 eラーニング・コンテンツ作成の自社作成(予定)状況

(単位：%)

		件数	ほとんど 行っている (行う予定)	ある程度 行っている (行う予定)	一部行っ ている (行う予定)	行っ て い ない (行わない)	わからない	不明	作成指数
合計		137 100.0	16 11.7	25 18.2	22 16.1	56 40.9	12 8.8	6 4.4	174.5
業種別	建設業	16	12.5	25.0	6.3	50.0	0.0	6.3	187.5
	製造業	50	10.0	18.0	18.0	42.0	8.0	4.0	172.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	200.0
	運輸・通信業	5	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	200.0
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	20	10.0	15.0	25.0	35.0	10.0	5.0	170.0
	金融・保険・不動産業	13	23.1	7.7	0.0	46.2	23.1	0.0	161.5
	サービス業	30	6.7	23.3	16.7	46.7	3.3	3.3	176.7
規模別	1000名未満	21	4.76	14.29	9.52	52.38	9.52	9.52	133.3
	1000～3000名未満	77	14.29	12.99	14.29	42.86	11.69	3.90	167.5
	3000名以上	37	10.81	32.43	21.62	29.73	2.70	2.70	213.5
教育訓練 担当者数別	0名	18	0.0	11.1	11.1	61.1	11.1	5.6	116.7
	1～5名	81	13.6	14.8	14.8	42.0	11.1	3.7	170.4
	6～10名	20	5.0	25.0	25.0	35.0	5.0	5.0	180.0
	11名以上	16	25.0	37.5	6.3	25.0	0.0	6.3	250.0

(注) 作成指数=「ほとんど行っている(行う予定)」×4+「ある程度行っている(行う予定)」×3+「一部行っている(行う予定)」×2+「行っていない(行わない)」×1

